



横浜市公共事業
評価委員会
説明資料

新市庁舎整備事業（仮称）

平成26年6月30日

横浜市

事業の目的

○現庁舎の課題

- 築50年以上の経過による施設や設備の老朽化
- 庁舎の分散化による市民サービスの低下、業務の非効率化
- 危機管理機能強化の必要性

市役所分散化の現状 (約20か所)

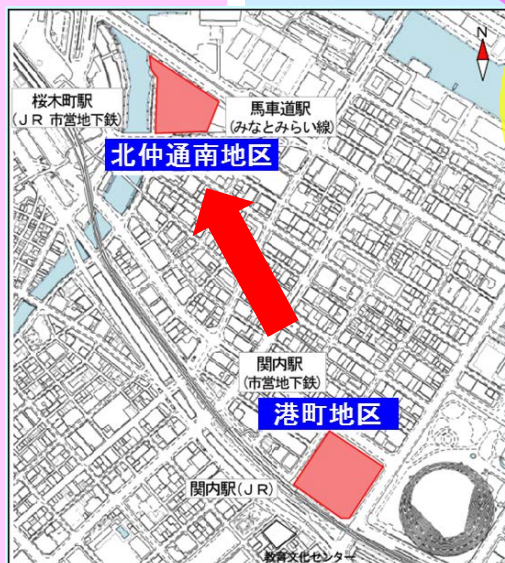


- ◆職員数 (平成25年5月現在)

現庁舎	約1,600人
民間ビル等	約4,400人
- ◆民間ビル賃借料：**年間20億円以上**

○新市庁舎の整備

移転整備



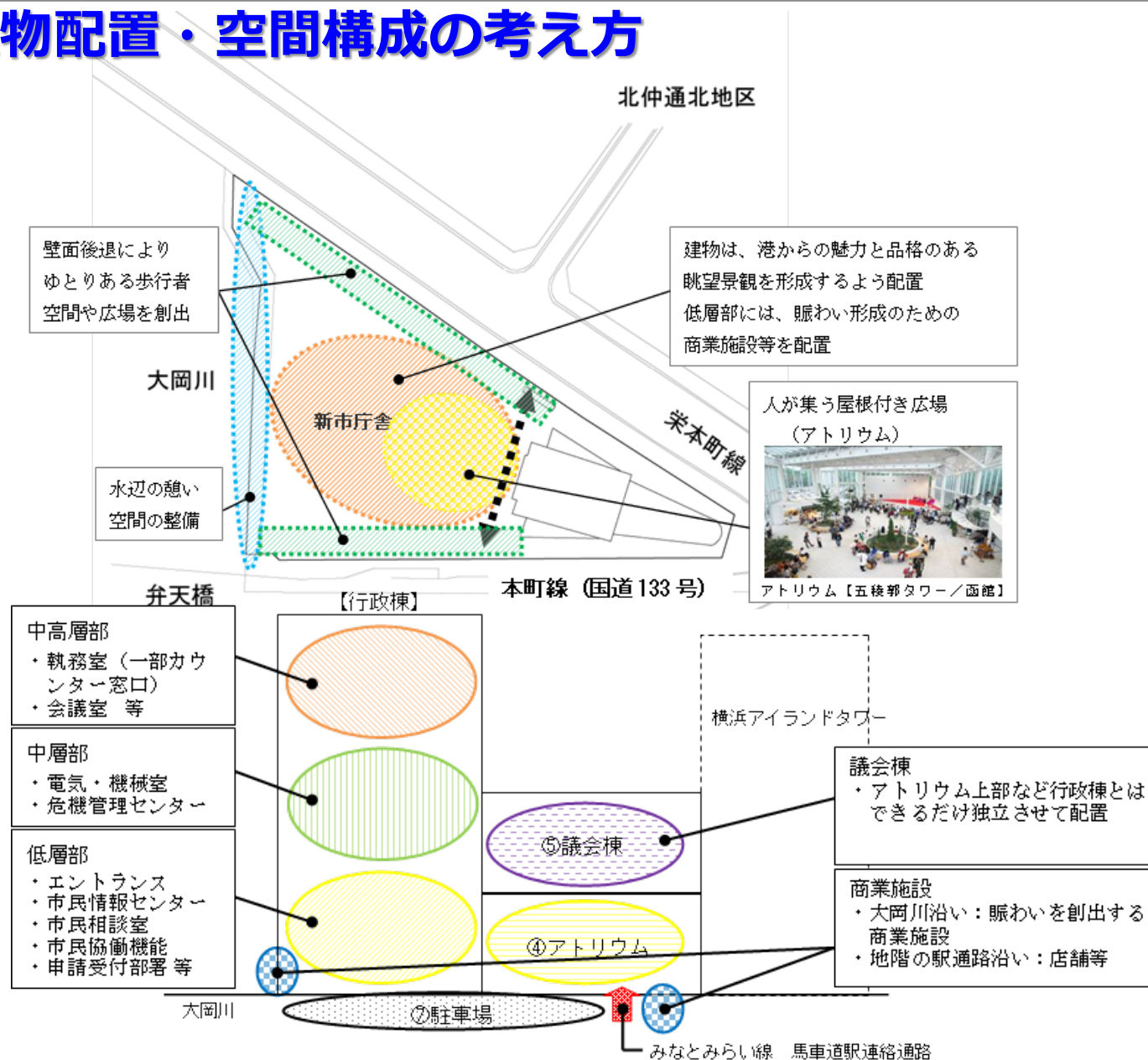
- 豊かな市民力を活かす開かれた市庁舎
- ホスピタリティあふれる市庁舎
- 危機管理の中心的役割を果たす市庁舎
- 環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎
- 長期間有効に使い続けられる市庁舎

《新市庁舎整備の基本理念》



整備予定地：北仲通南地区 (中区本町6丁目)

○建物配置・空間構成の考え方



○新市庁舎の規模

新市庁舎に集約する機能：

関内地区の民間ビル等に分散している組織の執務室・会議室など（職員数：6,000人）

専用部	行政部門	62,600m ²	延床面積 146,800m ²
	市会部門	9,000m ²	
	商業機能	4,000m ²	
共用部	53,300m ²		
駐車場		17,900m ²	

○事業スケジュール

平成26年度～ 設計要件の整理・発注資料の作成

平成27年度 発注手続、設計

平成29年度～ 工事

平成32年1月 しゅん工

6月 移転完了・供用開始

○総事業費

設計・建設費等：約616億円（市債：約487億円、一般財源：約129億円）

- 災害への備え（危機管理機能の強化）
- 深刻な執務室不足（庁舎の分散化）の解消
- 施設や設備の老朽化の解消



地震による民間ビル内 書庫転倒、書類散乱の状況



庁舎分散化の状況
(約20か所、年間20億円以上)

○整備予定地の代替性・適地性

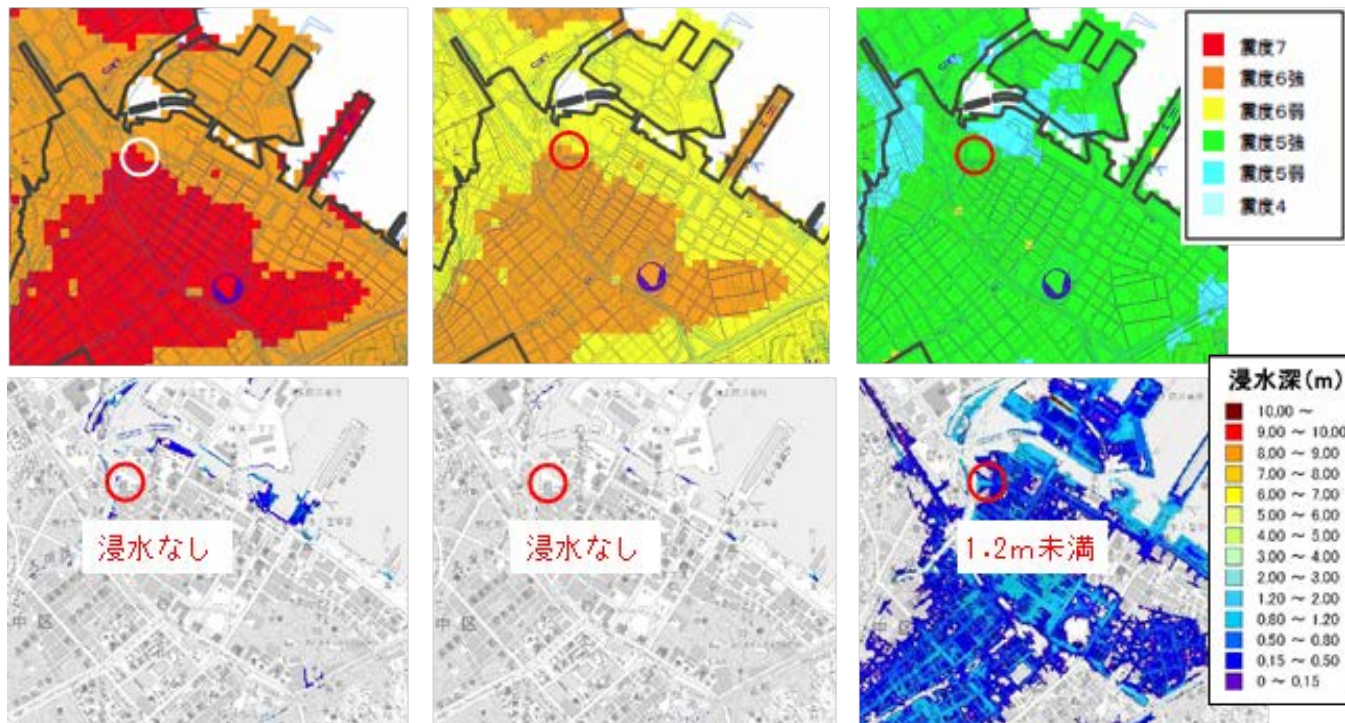
- ◆平成7年「市庁舎整備審議会答申」で建設候補地7箇所から3箇所を選定
→**港町(現庁舎)地区**、**北仲通地区**、**みなとみらい21高島地区**
- ◆平成19年「新市庁舎整備構想素案」を受け平成20年に、新市庁舎整備にかかわって様々な活用できる土地(=種地)として「北仲通南地区」の土地1.35haを取得(167.8億円)
→候補地は、**港町(現庁舎)地区**、**北仲通南地区**の2地区に
- ◆平成25年3月 新市庁舎整備基本構想策定
横浜市会に「新市庁舎に関する調査特別委員会」が設置され、集中的な議論を開始
→・現庁舎の課題である市役所機能(執務室)の分散化の解消
・事業期間
・収支シミュレーションの結果
などを総合的に考慮し、今後、**北仲通南地区**を整備予定地と位置づけ、**検討を進める**ことを結論づける。

○整備予定地における地震・津波・液状化の影響と対策

元禄型関東地震

東京湾北部地震

南海トラフ巨大地震



- 《対策》
- ◆ 震度7の地震発生を前提とした耐震対策
 - ◆ 電気・機械室の上層階への配置、地下等出入口への止水板・防潮板の設置
 - ◆ 2階以上の出入口と避難場所の確保（津波避難ビル）
 - ◆ 杭の打設による地盤沈下対策
 - ◆ 地下躯体建設に伴う掘削による液状化対策

- **危機管理機能の強化**
- **庁舎の分散化の解消**
- **的確な情報や市民サービスの提供**
- **ホスピタリティあふれる市庁舎**

環境に最大限
配慮した低炭
素型の市庁舎

- **先進的な環境設備・機能導入による
エネルギーコストの削減と環境負荷の低減**
- **自然エネルギーや再生可能資源の有効活用
と緑化推進**

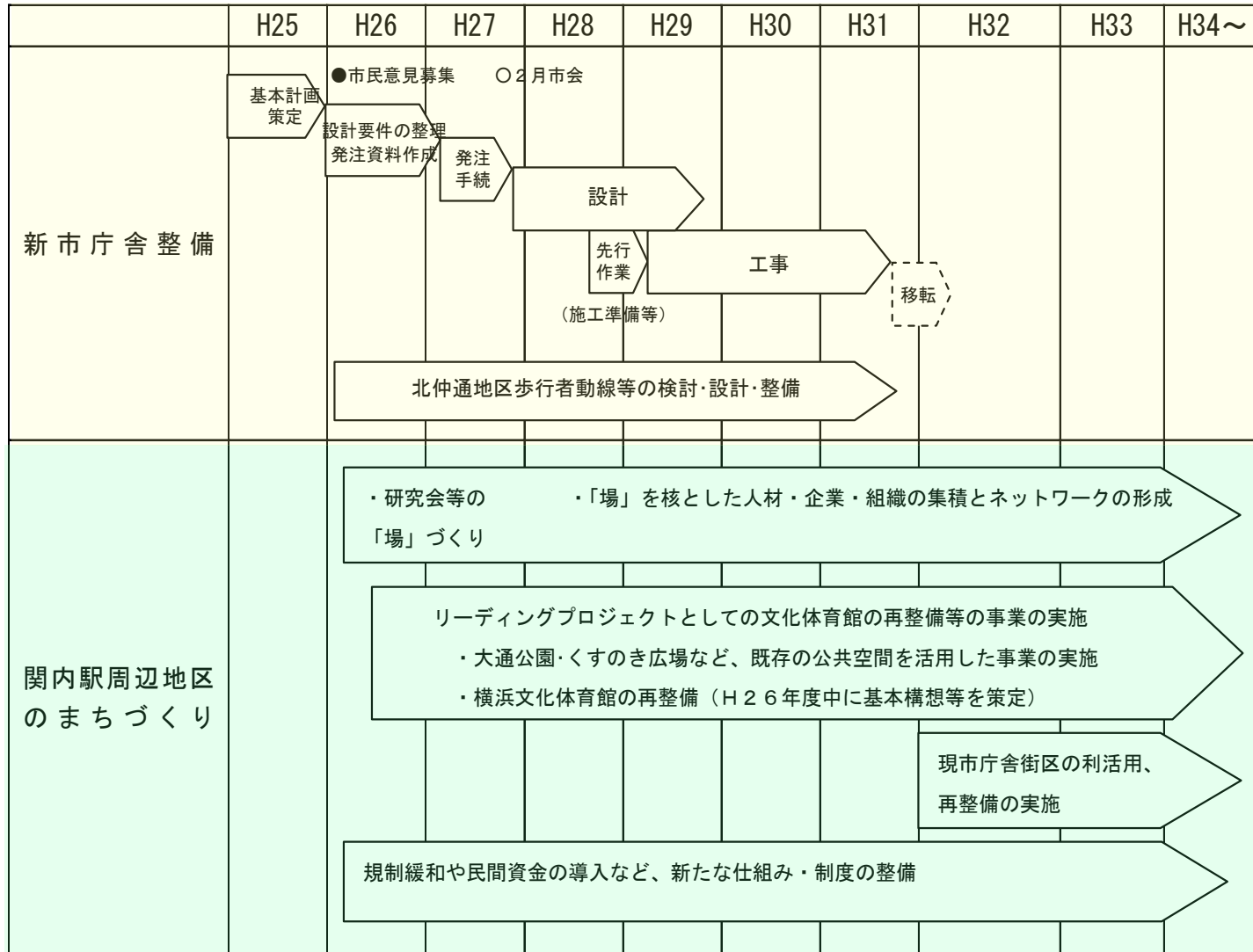
《新市庁舎整備の基本理念》



目まぐるしい技術革新の動向をしっかりと見極め、
民間の事例なども参考にしながら、
積極的に先進的な事例を取り入れることで、
環境未来都市にふさわしい庁舎を実現できるよう検討

○関内・関外地区のまちづくり

(年度)



直営（公共発注）手法

- 耐震性の確保
- 先進的な環境設備・機能等の導入
- 工事期間の短縮
- 建設コストやライフサイクルコストの縮減
- 市内企業の参入機会に配慮し地域経済の活性化

を図る視点を総合的に考慮して、**設計・施工一括発注方式**を採用

《参考》新市庁舎を整備した場合としない場合の 費用負担累計額の比較

【 参 考 】

■ 公共事業評価制度に基づく市民意見募集 [4月1日～5月12日]

(1) 意見提出者数 : 388名

(2) パンフレット配布状況

各区広報相談係など本市関係施設等 約330箇所／10,000部

(3) 主な周知方法

記者発表、市ホームページ、広報よこはま4月号、ツイッターなど

(4) 寄せられた主な意見

- ・新しい横浜のシンボルとして市民が誇れる市庁舎を望む
- ・市庁舎機能が集約されれば利便性が向上し望ましい
- ・新市庁舎整備を契機に関内・関外地区の活性化が進む事を期待
- ・現庁舎は50億円かけて耐震補強工事を行っているので新市庁舎は不要
- ・建設費等の高騰が懸念される中でオリンピックまでに建てる必要はない
- ・人口減少時代を迎えるのでコンパクトな市役所で良い